



平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 1 月 19 日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 東

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 阿部 智

(TEL) 022(232)5171

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 1 月 31 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 28 年 3 月 21 日～平成 28 年 12 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	4,614	13.6	17	—	57	224.9	85	149.8
28 年 3 月期第 3 四半期	4,061	△9.7	△19	—	17	△67.9	34	47.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	18.35	—
28 年 3 月期第 3 四半期	7.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	4,574	2,878	62.9	621.38
28 年 3 月期	4,442	2,752	62.0	594.13

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 2,878 百万円 28 年 3 月期 2,752 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 3 月 21 日～平成 29 年 3 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,200	7.7	42	—	90	80.0	88	57.1	18.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	4,680,000株	28年3月期	4,680,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	46,974株	28年3月期	46,974株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	4,633,026株	28年3月期3Q	4,633,026株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成28年3月21日～平成28年12月20日）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に雇用、所得環境の改善が続き、弱含みながらも緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国を始めとする新興国経済の鈍化、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙結果による今後の政策内容の不確実性、為替相場の動向など、世界経済は不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

当機械工具業界におきましては、不安定な世界経済に起因した円高などの影響により、国内製造業の生産活動は弱含みとなりましたものの、自動車関連向け部品・工具が堅調であり、政府の経済政策の効果が一部の製造業で見られ、設備投資需要も維持・更新を中心に底堅く推移いたしました。

このような状況の中で当社は、経営スローガンを「創成 勝ち抜く進化と成長」とし、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、新たな需要の掘り起こしや新規、深耕を継続的に推進しながら、経費コストの削減に努め利益体質への改善、企業価値の向上を目指し取組んでまいりました。

商品分類別の売上高は、設備関連での「ものづくり補助金」の効果もあり「機械」565百万円（前年同期比68.6%増）及び「産機」2,096百万円（同12.7%増）と大幅な増加となったほか、部品・消耗品である「工具」1,051百万円（同4.8%増）、「その他」440百万円（同14.2%増）となりましたが、「伝導機器」は459百万円（同3.5%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,614百万円（前年同期比13.6%増）となりました。利益面につきましても増収に伴い、営業利益17百万円（前年同四半期は19百万円の営業損失）、経常利益57百万円（前年同期比224.9%増）となり、また、特別利益に投資有価証券売却益83百万円の計上があり四半期純利益は85百万円（前年同四半期比149.8%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

#### （資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は、4,574百万円となり前事業年度末に比べ、132百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が255百万円、有価証券は満期償還により100百万円、投資有価証券は売却等により396百万円の減少などがあったが、一方で、現金及び預金が176百万円、電子記録債権153百万円、投資有価証券売却代金の一時預け金582百万円などで増加となりました。

#### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,695百万円となり前事業年度末に比べ、5百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が64百万円、賞与引当金14百万円などの減少があったが、一方で、未払法人税等32百万円、繰延税金負債22百万円の増加となりました。

#### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、2,878百万円となり前事業年度末に比べ、126百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上85百万円とその他有価証券評価差額金が64百万円の増加となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は62.9%となり、前事業年度末に比べ0.9ポイント上昇しております。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間までの業績動向や特別利益の計上などを考慮し、平成28年5月2日公表の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

（3）追加情報

（法人税率等の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第十五号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第十三号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。

これに伴い、平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の32.3%から30.8%に変更され、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産との純額）は4,872千円減少、その他有価証券評価差額金が4,265千円増加、法人税等調整額（貸方）が607千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	442,612	619,368
受取手形及び売掛金	1,946,552	1,690,864
電子記録債権	177,486	331,385
有価証券	100,018	—
商品	236,779	229,433
繰延税金資産	10,048	6,624
預け金	—	582,465
その他	16,321	8,051
貸倒引当金	△510	△40
流動資産合計	2,929,310	3,468,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	116,085	110,742
土地	162,581	162,022
その他（純額）	26,835	26,059
有形固定資産合計	305,502	298,824
無形固定資産	17,128	14,718
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,380	665,045
その他	138,616	137,234
貸倒引当金	△9,196	△9,211
投資その他の資産合計	1,190,800	793,068
固定資産合計	1,513,430	1,106,611
資産合計	4,442,740	4,574,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,002	1,368,586
未払法人税等	12,533	44,589
賞与引当金	17,900	3,300
役員賞与引当金	6,000	10,500
その他	77,957	103,200
流動負債合計	1,547,393	1,530,176
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,400	49,150
繰延税金負債	64,968	87,692
その他	23,360	28,877
固定負債合計	142,728	165,720
負債合計	1,690,122	1,695,896

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	448,278	510,134
自己株式	△7,412	△7,412
株主資本合計	2,633,078	2,694,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,540	183,933
評価・換算差額等合計	119,540	183,933
純資産合計	2,752,618	2,878,868
負債純資産合計	4,442,740	4,574,764

（2）四半期損益計算書  
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成27年3月21日 至平成27年12月20日）	当第3四半期累計期間 （自平成28年3月21日 至平成28年12月20日）
売上高	4,061,109	4,614,576
売上原価	3,519,984	3,996,727
売上総利益	541,124	617,848
販売費及び一般管理費	560,321	600,774
営業利益又は営業損失（△）	△19,197	17,074
営業外収益		
受取配当金	9,597	11,778
仕入割引	26,441	28,215
その他	6,195	5,322
営業外収益合計	42,234	45,317
営業外費用		
支払利息	1,054	840
支払手数料	2,519	2,744
為替差損	884	—
その他	799	1,038
営業外費用合計	5,258	4,623
経常利益	17,778	57,768
特別利益		
投資有価証券売却益	—	83,562
投資有価証券償還益	34,090	—
特別利益合計	34,090	83,562
特別損失		
投資有価証券売却損	390	—
減損損失	—	559
特別損失合計	390	559
税引前四半期純利益	51,479	140,771
法人税、住民税及び事業税	7,531	54,040
法人税等調整額	9,915	1,710
法人税等合計	17,447	55,750
四半期純利益	34,032	85,021



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。